

戦前期東京を対象とした火災保険特殊地図の作製過程について

正会員 ○辻原万規彦*

火保図	地図研究所	沼尻長治
製図器械	火保資料調査	火災保険

1. はじめに

火災保険地図は、火災保険会社が業務を遂行するために、昭和初期から昭和 30 年代頃までに作製された地図である。一昨年度は、火災保険地図のうち、沼尻長治による地図研究所が作製した戦前期の東京の火災保険特殊地図の概要を報告した¹⁾。空襲で焼失した東京の街並みの景観を復元する上で有用と指摘した。その後、戦前期東京の火災保険特殊地図の原図を用いた復刻出版²⁾に取り組み、昨年度は、火災保険特殊地図と「国民防空体制」の関係を報告した³⁾。家庭防火群組織要綱と関連があり、家庭防空群の編成の際に有用であったと考えられること、建物疎開に影響を与えたと考えられることを指摘した。

続いて本稿では、火災保険特殊地図の実際の作製の様子と火災保険会社での利用について報告する。なお、煩雑さを避けるため、本稿では元号を主に用いた。

2. 火災保険特殊地図作製のための材料と道具

地図研究所の後身である(株)都市整図社を沼尻長治から承継した子息の沼尻素光氏によれば、火災保険特殊地図の原図は墨に膠を混ぜて、オイルペーパーに烏口で描き、文字や数字は丸ペンや G ペンで書き入れ、線や文字の修正にはケゼールや砂消しゴム、カミソリを使った。

オイルペーパーは、次のように説明されるトレーシングオイルペーパーなどと呼ばれた紙と推測される。「パラフィン引した西洋紙で、最も透明な紙である。墨入の訂正も出来易く、初心者には好適である、然し紙質は脆弱であるから取扱を丁寧にすべきである」⁴⁾。昭和戦前期にはよく用いられた製図用紙だったようだが、入手経路は未だ不明である。烏口は仏式や独式に比べて精度が高い英式直線引き烏口を用い、消火栓の位置を示す小円は英式スプリングコンパスで描いたと推測される。ケゼールは少なくとも昭和初期から用いられ、「極く細いグラスウール(硝子綿)を適當の太さに束ねたもので紙面に描いたインキの文字を軽く摩擦すると紙面は薄く削り落されてインキは綺麗に消されて終ふ」⁵⁾。

3. 地番図の枠線の外側に書き込まれた情報

火災保険特殊地図の地番図は周囲を枠線で囲われ、その外側に覚え書きなどが書き込まれている(図 1)。書き

込みがある原図は約 1,500 葉のうちのおよそ 6 割である。原図の作製時期は昭和 3 年から昭和 15 年までだが、昭和 10 年もしくは昭和 11 年以降の原図に書き込みがあり、主に現地調査に関する情報と製図に関する情報に分かれる。

現地調査に関する情報は担当者、調査内容、調査期間が主であった。担当者は地図研究所を設立した沼尻長治や小松崎のほか数人の書き込みが確認できたが、前述の沼尻素光氏への聞き取りでも沼尻長治以外の人物像は判明していない。調査内容は「実測」や「測量」が主で、「修正」や「訂正」もあった。修正や訂正は同じ日に行われた場合も、数ヶ月後や数年後に行われた場合もある。調査期間は特定の 1 日の書き込みが多く、町丁程度を範囲とする地番図の現地調査は 1 日で終えた可能性が高い。

製図に関する情報も担当者、作業内容、作業期間が主であった。担当者は松井松江(「マツエ」表記含む)、沼尻長治、反町静江のほか数人の書き込みが確認できたが、沼尻と小松崎以外は、現地調査の担当者と製図の担当者は別であった。作業内容は「トレース」が多く、現地調査で作製された野帳を用いてオイルペーパー上に清書する作業と考えられる。道路や家屋などでトレースを分担したり、文字や数字の書き込みの担当が異なることもあった。作業開始日時と終了日時なども書き込まれた。作業期間は 1 日が全体のおよそ 5 割で、2 日間が約 3 割、3 日間が約 2 割、4 日間以上は数例のみであった。

少なくとも昭和 10 年代はじめには、ある程度分業制を進め、効率よく火災保険特殊地図を作製する体制を整えていたと考えられる。ただし、沼尻と小松崎は現地調査と製図の両方に関わっており、小松崎は代表者の沼尻と共に地図研究所の主力を担う社員であったと考えられる。

4. 地番図の作製過程

昭和 8 年に作製された世田谷区の縮尺 750 分の 1 の地番図(図 2)と『帝都地形図』⁶⁾に収録された該当

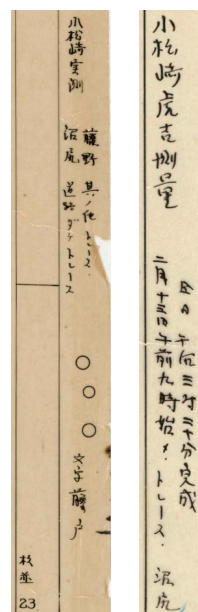


図1 地番図の枠外に書き込まれた情報の例

する範囲の縮尺 3,000 分の 1 の地形図を比較すると、等高線の形状と書き込まれた尺で示された数値がほとんど同じであった。3,000 分の 1 地形図は、大正 11 年に都市計画東京地方委員会が作製を計画した地図、またはその後修正された地図である。ただし、学校などの公共の建物以外の建物の概形は描き込まれていない。現段階では、全ての地番図について詳細な検討はできていないが、他の区の地番図にも同様の等高線と数値が描き込まれていることが多く、地図研究所では縮尺 3,000 分の 1 の地形図を地番図作製の際に用いた可能性が高い。

合計 78 葉の四谷区の火災保険特殊地図の地番図うち、体裁からひとまとまりと考えられる計 40 葉のグループでは鉛筆書きが残されていた。街区割、建物の概形、消火栓の位置、地図記号、町丁の境界線、町丁名などの下書きが確認できた。基本的には、描くもの全てをオイルペーパーに鉛筆で下書きした後に、ペン入れしたと推測できる。なお、文字の位置だけを割り付けた下書きも確認できた。数字の形状はほぼ同じであるので、スクライバとテンプレートを用いて書き込まれたと推測される。

5. 雑誌『火保資料』と火災保険会社での利用方法

戦前期に発行された火災保険に関する唯一と考えられる専門雑誌『火保資料』の原本の入手は既報¹⁾で報告した。この雑誌はこれまで発行されたことは確認されていたが、昭和 10 年 10 月発行の第 1 巻第 1 号から昭和 12 年 2 月発行の第 3 巻第 2 号までの 12 冊の現物を入手できた。

雑誌『火保資料』は、火保資料調査（株）が発行した。同社は、昭和 6 年 11 月 12 日付け官報第 1462 号の商業登記によれば、村井榮一、善場恒吉、浅野豪太郎を取締役として昭和 6 年 7 月 17 日に設立された。創刊号の表紙の裏側の頁の下部に掲載された「火保資料調査株式会社 業務内容」によれば、火災保険図部（東京市火災保険図作製、各地火災保険図作製ほか）、設計製図部、資料調査部、出版部（火保資料（月刊雑誌）ほか）の 4 部制であった。昭和 10 年 11 月頃には、同社は既に東京市 35 区の全域に亘って火災保険地図（同社の場合は「火災保険図」）を作製していたと推測される。

同誌の第 1 巻第 1 号に収録された大阪海上火災保険（株）の大高始による「火災保険の保有に就て」の記事に次のような記述が確認できた。「図面は理研陽畫紙に焼き付けパラフィン紙を以て表装してあるから其の記入法はポスターカラーをペンにて数字を記入し不用の場合はスポンジで拂拭すればよい」。「理研陽畫紙」はいわゆる青焼きで、火災保険図に直接情報を記入せず、半透明のパラフィン紙を重ねて、パラフィン紙に情報を書いたり消した

りしたようである。火保資料調査（株）の火災保険図の利用方法だが、これまで情報がなかった火災保険会社での実際の利用方法の貴重な指摘である。

6. おわりに

火災保険特殊地図の作製の様子と火災保険会社での利用の様子について報告した。原図の作製に用いられたオイルペーパーや烏口、ケゼールについて紹介した。地番図の枠線の外側に書き込まれた情報などから、少なくとも昭和 10 年代には分業制で効率よく地番図を作製する体制を整えていたと指摘した。専門雑誌『火保資料』の記事から、火災保険会社での実際の利用について紹介した。

戦前期東京の火災保険特殊地図の復刻出版を通して、戦前期東京の街並みの景観を詳細に把握できるだけなく、戦前期の郊外住宅地の開発、戦前期の区画整理事業や戦後期の戦災復興事業、戦前期の不良住宅地区や三業地、二業地に関する研究などを進める上で有用である可能性が考えられた。その一方で、個人情報の問題と人権の問題に留意しながら活用することが求められる。

謝辞 本稿は公益財団法人国土地理協会 2019 年度学術研究助成、公益財団法人大林財団 2023 年度研究助成、JSPS 科研費 JP22H01673 による成果の一部である。記して謝意を表す。

注

- 1) 辻原：戦前期東京を対象とした地図研究所による火災保険特殊地図、建築学会大会梗概集、建築歴史・意匠、pp.561-562, 2024.8
- 2) 辻原編：都市整図社版火災保険特殊地図集成 戦前期東京火災保険特殊地図集成、創元社、26 巻+補巻 2, 2024.4-2026.9（予定）
- 3) 辻原：戦前期東京を対象とした火災保険地図と「国民防空」体制、建築学会大会梗概集、建築歴史・意匠、pp.531~532, 2025.9
- 4) 松田辰司：日本標準規格「製図方式」適用 縦横製図技術、製図研究社、1934.9
- 5) 山添長四郎：學用品を主にした化學製品の製造法、三圭社、1935.10
- 6) 井口悦男編：帝都地形図 1922-1947 第 1 集～第 6 集、之潮、2005.3

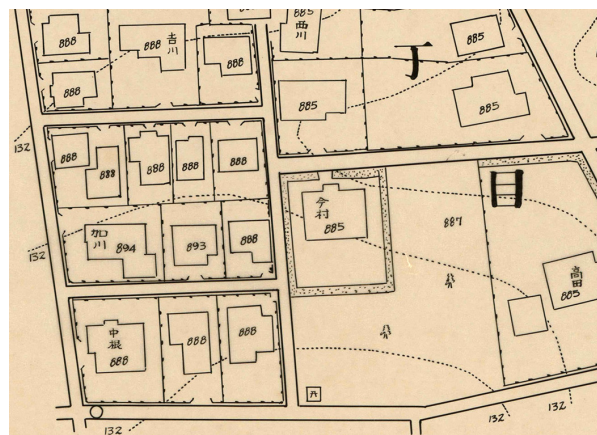


図2 世田谷区の地番図上の等高線と数値の一部